

## 学校法人 関東学院 2011年度決算

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の本法人の収支決算は、2012年5月26日開催の理事会で承認され、同日開催の法人評議員会において報告いたしました。「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算などを基に、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたものです。「消費収支計算書」は、本法人のその年度の経営状況を表す仕組みを担っており、企業会計で言うところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。消費収支計算では、負債とならない収入＝帰属収入から、「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことができる資金量を意味します。消費収入から人件費、教育研究経費、管理経費等の経常的支出である消費支出を差し引いた差額を消費収支差額といい、収支が均衡していることが望ましいとされています。

### 2011年度資金収支計算書

(単位 円)

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

大学学生寮の建設資金として、銀行より低金利で借入れを行いました。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等の満期償還や貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに資金を受け入れているものを差し引くことにより、当年度の資金の収入額を明らかにしています。

今年度の主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学（追浜キャンパス）学生寮建設工事
- ・大学（金沢八景キャンパス）  
大学図書館1階ホール等改修工事、栽培実習室建設工事、体育館耐震補強工事、9号館2階アルミ建具設置工事
- ・大学（金沢文庫キャンパス）  
屋内練習場建設工事、教室棟網戸設置工事
- ・大学（小田原キャンパス）  
階段周り等ネット取付工事、正面入口庇設置工事
- ・中高 中学校本館横法面保護及び擁壁改修工事
- ・六浦中高 1号館改修工事
- ・小学校 管理棟建替工事設計監理業務
- ・六浦小学校 2号館耐震補強及び改修工事
- ・野庭幼稚園 こども園化に伴う園舎改修工事
- ・法人  
室の木新棟建設に伴う先行盛替電気設備・機械設備工事、セブンイレブン店舗建設工事

今年度の主な支出内容は、大学CALLシステム、大学全学共通教育用プリンタシステム、大学研究用装置各種、中高コンピュータ室サーバ等です。

公社債、投資信託の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上しましたが、翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当該年度の資金の支出額を明らかにしています。

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,374,805,000	14,924,668,384	450,136,616
手数料収入	406,840,000	378,506,040	28,333,960
寄付金収入	76,842,000	125,630,165	△ 48,788,165
補助金収入	2,229,456,000	2,168,146,264	61,309,736
資産運用収入	631,999,000	889,038,181	△ 257,039,181
資産売却収入	2,500,000,000	7,701,395,425	△ 5,201,395,425
事業収入	117,483,000	182,085,006	△ 64,602,006
雑収入	433,437,000	610,203,737	△ 176,766,737
借入金等収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
前受金収入	2,724,239,000	2,588,796,270	135,442,730
その他の収入	2,867,939,495	4,315,822,747	△ 1,447,883,252
資金収入調整勘定	△ 3,151,238,780	△ 3,276,728,489	125,489,709
前年度繰越支払資金	4,501,102,893	4,501,102,893	
収入の部合計	28,712,904,608	35,608,666,623	△ 6,895,762,015

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,107,504,000	10,530,753,326	△ 423,249,326
教育研究経費支出	4,524,997,000	4,237,116,948	287,880,052
管理経費支出	1,172,131,973	1,160,769,744	11,362,229
借入金等利息支出	0	1,013,698	△ 1,013,698
施設関係支出	2,144,690,000	1,799,474,624	345,215,376
設備関係支出	485,564,027	1,185,402,276	△ 699,838,249
資産運用支出	6,100,943,000	12,190,039,973	△ 6,089,096,973
その他の支出	639,697,332	664,178,864	△ 24,481,532
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 871,905,188	△ 1,835,209,868	963,304,680
次年度繰越支払資金	4,409,282,464	5,675,127,038	△ 1,265,844,574
支出の部合計	28,712,904,608	35,608,666,623	△ 6,895,762,015

# 決算報告

## 2011年度消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,374,805,000	14,924,668,384	450,136,616
手数料	406,840,000	378,506,040	28,333,960
寄付金	82,640,000	131,904,802	△ 49,264,802
補助金	2,229,456,000	2,168,146,264	61,309,736
資産運用収入	631,999,000	889,038,181	△ 257,039,181
資産売却差額	0	8,757,453	△ 8,757,453
事業収入	117,483,000	182,085,006	△ 64,602,006
雑収入	433,437,000	610,203,737	△ 176,766,737
帰属収入合計	19,276,660,000	19,293,309,867	△ 16,649,867
基本金組入額合計	△ 2,019,728,000	△ 954,655,892	△ 1,065,072,108
消費収入の部合計	17,256,932,000	18,338,653,975	△ 1,081,721,975

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,181,655,000	10,851,680,022	△ 670,025,022
教育研究経費	7,120,054,000	6,843,876,226	276,177,774
管理経費	1,193,875,973	1,182,894,833	10,981,140
借入金等利息	0	1,013,698	△ 1,013,698
資産処分差額	134,559,027	818,731,283	△ 684,172,256
徴収不能額	0	5,422,950	△ 5,422,950
徴収不能引当金繰入額	0	5,945,606	△ 5,945,606
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	18,630,144,000	19,709,564,618	△ 1,079,420,618
当年度消費支出超過額	1,373,212,000	1,370,910,643	
前年度繰越消費収入超過額	1,084,001,052	1,084,001,052	
基本金取崩額	—	510,759,110	
翌年度繰越消費収入超過額	—	223,849,519	
翌年度繰越消費支出超過額	289,210,948	—	

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金（学会費、学生保険等）が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料、センター試験実施手数料及び証明手数料等です。

学院各校のテーマ募金や、研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対していただいた寄付金です。

大学、中高、小学校、幼稚園の人件費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、市補助金、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

有価証券の売却に伴う差益です。

葉山セミナーハウス利用料、各種講座受講料、外部から委託を受けた研究費の収入などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。当年度は第1号基本金に約10億円（うち3億円は第2号基本金からの振替）、中高、小学校、六浦幼稚園の第2号基本金に約2億円、第3号基本金の大学給付奨学金基金に1千万円の組入れを行いました。

専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの給与、退職給与引当金繰入額です。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、消費収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

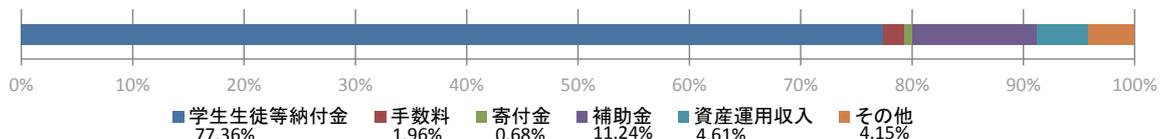
管理経費には、総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。学生募集のための広告制作費等が増加しています。

銀行からの借入金に対する利息です。2011年度は、大学学生寮建設のための借入れに伴う利息の支出がありました。

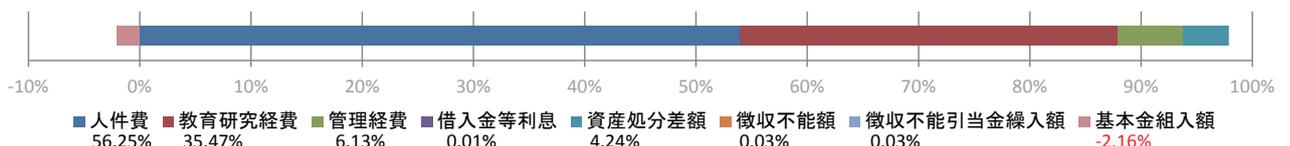
有価証券の売却に伴う差損及び建物の取壊しに伴う処分差額を計上しています。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。2011年度は、約13億7,091万円の支出超過となりました。

2011年度帰属収入比率



2011年度消費支出比率（帰属収入比）



# 2011



## 貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

本年度の主な増加分は、次の通りです。  
 ・大学（追浜キャンパス） 学生寮建設工事  
 ・大学（金沢八景キャンパス）  
 図書館1階ホール改修工事、栽培実習室建設工事、  
 体育館耐震補強工事  
 ・大学（金沢文庫キャンパス）  
 屋内練習場建設工事、教室棟網戸設置工事  
 ・大学（小田原キャンパス）  
 階段周り等ネット取付工事、正面入口庇設置工事  
 ・中高  
 高校本館階段手摺工事、中学本館ネット張り工事  
 ・六浦中高  
 1号館改修、本館防災アンプ交換工事  
 ・六浦小学校  
 2号館耐震補強・改修工事  
 ・野庭幼稚園  
 こども園化に係る増改築工事  
 ・法人  
 室の木新棟建設に伴う電気設備・機械設備盛替工事  
 コンビニエンスストア店舗建築工事  
 減少分は、償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。  
 ・大学  
 学生寮建設工事、室の木工テイルニテ前植栽帯改修工事  
 ・中高  
 中学校本館横法面保護及び擁壁改修工事  
 ・野庭幼稚園  
 屋外遊具設置工事  
 減少分は、償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。  
 ・大学  
 CALLシステム、全学共通教育用プリンタシステム、空圧・  
 電動サーボ型振動三軸試験装置、微粒子・表面試料解析装  
 置等、実験や教育研究に関わる機器備品の購入支出です。  
 減少分は、償却実施によるものです。

大学（法科大学院を含む）、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、奨学基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号および第3号基本基金引当特定資産です。

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の55%を基に調整を行い計上していましたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づき、期末要支給額の100%を基に調整を行い計上する方法に変更しました。当該通知に基づく変更時差異については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れます。

第1号基本金は、土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。  
 2011年度は、約10億3,900万円を組み入れ、約5億1,000万円を取崩しました。

第2号基本金は、新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産相当額です。  
 2011年度は、中高、小学校、六浦幼稚園分として約2億円を第2号基本金に組入れ、3億円を第1号基本金に振り替えました。

第3号基本金は、奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。  
 2011年度は、大学の奨学基金として1千万円を追加設定しました。

第4号基本金は、消費収支計算書により算出される運転資金として恒的に保持すべき資金の額です。

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	98,670,900,724	96,280,761,175	2,390,139,549
有形固定資産	55,774,662,587	55,605,862,554	168,800,033
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	32,122,419,298	32,120,202,762	2,216,536
構 築 物	3,830,947,042	4,145,706,409	△ 314,759,367
教育研究用機器備品	2,354,012,913	1,785,065,584	568,947,329
その他の機器備品	64,425,281	56,794,475	7,630,806
図 書	3,054,703,911	3,164,786,047	△ 110,082,136
車 輛	4,288,100	5,716,235	△ 1,428,135
建設仮勘定	16,275,000	0	16,275,000
その他の固定資産	42,896,238,137	40,674,898,621	2,221,339,516
有 価 証 券	27,243,294,001	23,263,488,395	3,979,805,606
長期貸付金	81,110,160	90,684,493	△ 9,574,333
特定資産	15,497,471,689	17,266,294,247	△ 1,768,822,558
長期前払保険料	27,705,624	40,814,369	△ 13,108,745
そ の 他	46,656,663	13,617,117	33,039,546
流動資産	10,497,895,156	11,450,253,487	△ 952,358,331
現金預金	5,675,127,038	4,501,102,893	1,174,024,145
未収入金	522,079,509	233,498,495	288,581,014
有 価 証 券	4,257,240,056	6,675,844,832	△ 2,418,604,776
前払保険料	13,919,665	13,663,167	256,498
そ の 他	29,528,888	26,144,100	3,384,788
資産の部合計	109,168,795,880	107,731,014,662	1,437,781,218

(単位 円)

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,153,266,086	5,152,940,842	1,000,325,244
長期借入金	312,500,000	0	312,500,000
長期未払金	418,384,695	51,486,147	366,898,548
退職給与引当金	5,422,381,391	5,101,454,695	320,926,696
流動負債	4,881,815,934	4,028,105,209	853,710,725
短期借入金	187,500,000	0	187,500,000
未払金	1,429,121,780	593,153,332	835,968,448
前受金	2,588,796,270	2,752,845,780	△ 164,049,510
預り金	676,397,884	682,106,097	△ 5,708,213
負債の部合計	11,035,082,020	9,181,046,051	1,854,035,969
第1号基本金	94,952,194,341	94,423,297,559	528,896,782
第2号基本金	410,000,000	505,000,000	△ 95,000,000
第3号基本金	1,422,670,000	1,412,670,000	10,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	97,909,864,341	97,465,967,559	443,896,782
翌年度繰越消費収支超過額	223,849,519	1,084,001,052	△ 860,151,533
消費収支差額の部合計	223,849,519	1,084,001,052	△ 860,151,533
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,168,795,880	107,731,014,662	1,437,781,218



## 財務比率の推移

比率名	目安	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	75.6%	76.1%	77.3%	79.2%	77.4%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	56.1%	53.5%	54.4%	55.9%	56.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	74.2%	70.2%	70.4%	70.6%	72.7%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	5.7%	4.3%	3.4%	3.1%	△ 2.2%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	------	------	------	------	--------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.3%	91.8%	91.8%	91.5%	89.9%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.9%	1.5%	1.0%	1.0%	0.2%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	------	------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	290.1%	366.0%	384.5%	284.3%	215.0%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.7%	8.2%	8.2%	8.5%	10.1%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	------	------	-------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない